



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オプティム

コード番号 3694 URL <http://www.optim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅谷 俊二

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役

(氏名) 林 昭宏

TEL 03-6435-8570

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,377	—	281	—	282	—	173	—
26年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	119.02	103.43
26年3月期第3四半期	—	—

- (注)1. 当社は平成26年3月期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第3四半期の数値及び平成27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。
 2. 当社は平成26年7月9日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成27年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。
 3. 当社は平成26年10月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成27年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成27年3月期第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,216	—	1,647	—	—	74.3
26年3月期	1,021	—	665	—	—	65.1

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 1,647百万円 26年3月期 665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,080	21.6	388	246.9	390	244.7	241	382.2	160.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(平成27年2月12日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	1,652,900 株	26年3月期	1,529,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	10 株	26年3月期	33,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	1,453,610 株	26年3月期3Q	— 株

- (注) 1. 当社は平成26年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数(四半期累計)」を記載していません。
2. 当社は平成26年7月9日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第3四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、政府・日銀による金融緩和策により景気の回復が見られたものの、消費税増税後の個人消費の回復遅れが企業業績に影響し、経済成長の停滞が予測されるなど、依然厳しい状況が続いております。

当社を取り巻く経済環境では、引き続き堅調にスマートフォン・タブレットの社会への浸透が進み、端末の管理・運用の必要性も一層高まっております。また、MVNO（格安SIM販売）サービスを家電量販店やGMS大手等が開始しており、より安価で手軽にスマートフォン・タブレットを利用できる環境が広がっております。

このような市場環境の中、各サービスともに順調にライセンス数を増加させております。また製品、サービス面では、「Optimal Biz for Mobile」が対応OSの拡大やウェアラブル機器を対象としたサービスを開始しました。その他、使い放題サービスの拡充ではタブレットを対象とした新しいモデルの電子雑誌読み放題のサービスを開始したりと、各分野においてより競争力の高いサービスを提供してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,377,038千円、営業利益281,841千円、経常利益282,426千円、四半期純利益173,010千円となりました。

なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりであります。

① クラウドデバイスマネジメントサービス

Optimal Biz for Mobileのライセンス販売数が引き続き堅調に推移しております。合わせて取り扱い事業者も順次拡大しております。製品面では、バージョンアップに合わせて新しくMAC OSに対応し、さらに顧客の選択の幅を広げております。また、今後の市場拡大が見込まれるウェアラブル機器においても事業者と提携し、マネジメント対象として提供を開始しております。

② リモートマネジメントサービス

昨今、ユーザーが拡大しておりますMVNO分野へのサービスを開始いたしました。MVNO事業者が大手モバイルキャリアと同じようにサポートサービスや端末保証、ウイルス対策を初期投資なく始められるサービスを提供しており、各社に導入いただいております。また、アジアの端末メーカーに向けてOptimal Remote関連の製品導入が進んでおります。

③ サポートサービス

サポートサービスにおいては、引き続き、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の光コラボレーションモデル（注）の開始にあたり、サービス卸を受ける事業者からの各種設定ツールの受注拡大に向けて営業活動を行っております。

④ その他サービス

「パソコンソフト使い放題 powered by OPTiM」の取り扱い拡大に注力しつつ、デバイスの拡大の一環として、タブレットを対象に電子雑誌をメインとした新しいモデルの読み放題サービスを11月より開始し、本サービスについても同じく取り扱い企業の拡大に注力しております。

注） 光コラボレーションモデル…多様なプレイヤーが、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社から光アクセスの「サービス卸」を受け、自社の強みと組み合わせ、自社サービスとしてエンドユーザーに提供するサービスのこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,023,454千円となり、前事業年度末と比較して1,195,451千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,253,579千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が82,982千円減少したことによるものです。

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は193,087千円となり、前事業年度末と比較して194千円減少いたしました。これは主に、無形固定資産が7,849千円増加した一方で、有形固定資産が8,417千円減少したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の総資産残高は、前事業年度末残高より1,195,257千円増加し、2,216,541千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債総額は、569,189千円となり、前事業年度末と比較して213,215千円増加いたしました。これは主に、前受収益が184,342千円、未払法人税等が41,857千円増加した一方で、未払金が31,985千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、1,647,352千円となり、前事業年度末と比較して982,041千円増加いたしました。これは主に、有償一般募集に伴う新株式の発行及び自己株式の処分と有償第三者割当に伴う新株式の発行により、資本金が227,976千円、資本剰余金が547,607千円増加した一方で、自己株式が33,447千円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成26年9月19日に公表いたしました平成27年3月期の通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成27年2月12日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	506,539	1,760,118
受取手形及び売掛金	257,884	174,902
仕掛品	14,554	37,588
その他	49,023	50,844
流動資産合計	828,002	2,023,454
固定資産		
有形固定資産	68,214	59,797
無形固定資産	395	8,245
投資その他の資産	124,671	125,045
固定資産合計	193,282	193,087
資産合計	1,021,284	2,216,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,273	37,506
未払法人税等	35,581	77,439
前受収益	41,147	225,490
賞与引当金	19,000	22,500
役員賞与引当金	24,900	15,675
受注損失引当金	14,600	—
その他	185,177	171,148
流動負債合計	336,680	549,759
固定負債		
資産除去債務	19,293	19,430
固定負債合計	19,293	19,430
負債合計	355,973	569,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,380	411,356
資本剰余金	147,880	695,487
利益剰余金	367,512	540,523
自己株式	△33,462	△14
株主資本合計	665,310	1,647,352
純資産合計	665,310	1,647,352
負債純資産合計	1,021,284	2,216,541

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,377,038
売上原価	140,782
売上総利益	1,236,255
販売費及び一般管理費	954,414
営業利益	281,841
営業外収益	
受取利息	77
助成金収入	1,052
雑収入	202
営業外収益合計	1,332
営業外費用	
為替差損	746
雑損失	0
営業外費用合計	747
経常利益	282,426
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	1,883
特別損失合計	1,883
税引前四半期純利益	280,543
法人税、住民税及び事業税	103,744
法人税等調整額	3,788
法人税等合計	107,533
四半期純利益	173,010

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月25日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成26年4月30日付で自己株式65,000株の取得を実施いたしました。また、平成26年8月13日開催の取締役会決議に基づき、平成26年8月28日を払込期日とする第三者割当による自己株式23,390株の処分を行いました。また、平成26年10月22日付で東京証券取引所マザーズに上場し、平成26年10月21日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式89,500株の発行及び自己株式140,400株の処分を行いました。さらに平成26年11月25日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資）による新株式34,400株の発行を行いました。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金が227,976千円、資本剰余金が547,607千円増加し、自己株式が33,447千円減少しており、当第3四半期会計期間末において、資本金が411,356千円、資本剰余金が695,487千円、自己株式が14千円となっております。